

平成29年度会計

むかわ町上水道事業会計の
決算審査意見書

むかわ町監査委員

平成29年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「平成29年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成30年8月29日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

平成29年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業（鷓川地区）
	簡易水道等事業（穂別地区）

2 審査の期間

平成30年7月4日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

貯蔵品については、棚卸報告書に基づき平成30年3月29日に検査を行い、在庫及びその受け払いの実態を確認した。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鷓川地区の水道事業の概況は、平成29年度末の給水人口4,419人となり、前年度と比較して13人(0.3%)増加し、給水戸数2,256戸である。

穂別地区簡易水道等事業の概況は、平成29年度末の給水人口2,591人となり、前年度と比較して56人(2.1%)減少し、給水人口は1,398戸である。

【水道事業の給水人口現況】

区 分	29年度 A	28年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	8,299	8,472	△ 173	△ 2.0%
給水区域内人口 ②	4,437	4,484	△ 47	△ 1.0%
現在給水人口 ③	4,419	4,406	13	0.3%
現在給水戸数 ④	2,256	2,218	38	1.7%
普及率 % ③/①	53.2%	52.0%	1.2%	2.3%
達成率 % ③/②	99.6%	98.3%	1.3%	1.3%

【簡易水道等事業の給水人口現況】

区 分	29年度 A	28年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	8,299	8,472	△ 173	△ 2.0%
給水区域内人口 ②	2,618	2,673	△ 55	△ 2.1%
現在給水人口 ③	2,591	2,647	△ 56	△ 2.1%
現在給水戸数 ④	1,398	1,417	△ 19	△ 1.3%
普及率 % ③/①	31.2%	31.2%	0.0%	0.0%
達成率 % ③/②	99.0%	99.0%	0.0%	0.0%

イ 業務量

鷺川地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が増加しており、年間総配水量は、467,719 m³で、前年度と比較して 375 m³ (0.1%) の減となり、有収水量は 459,300 m³で、3,022 m³ (0.7%) の増となっている。

なお、有収率は 98.2% で前年度の 97.5% より 0.7 ポイントの増となっている。

穂別地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は 353,331 m³で、前年度と比較して 24,587 m³ (7.5%) の増となり、有収水量については、252,379 m³で、1,115 m³ (0.4%) の減となっている。

なお、有収率は 71.4% で前年度の 77.1% より 5.7 ポイントの減となっている。

【水道事業の業務量等現況】

区 分	29年度 A	28年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	467,719	468,094	△ 375	△ 0.1%
年間有収水量 m ³ ②	459,300	456,278	3,022	0.7%
年間有収率 % ②/①=③×100	98.2%	97.5%	0.7%	0.7%

【簡易水道等事業の業務量等現況】

区 分	29年度	28年度	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	B		
年間配水量 m ³ ①	353,331	328,744	24,587	7.5%
年間有収水量 m ³ ②	252,379	253,494	△ 1,115	△ 0.4%
年間有収率 % ②/①=③×100	71.4%	77.1%	△ 5.7%	△ 7.4%

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が 174,035,724 円（水道事業 107,845,193 円・簡易水道等事業 66,190,531 円）で、前年度 174,084,785 円と比較すると 49,061 円の減、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、831,548 円（水道事業 743,548 円・簡易水道等事業 88,000 円）で、前年度 256,000 円と比較すると 575,548 円の増となっている。

エ 工事等の概況

鶴川地区の建設改良事業については、二宮地区水道整備工事のほか故障や老朽化等の対応工事として、田浦二宮 6 線配水管更新工事、田浦 2 号配水管更新工事、田浦地区配水管更新工事、町道大成末広 1 号配水管更新工事、年次更新として検満メーター取替工事を実施し、水質の保持と安定した水の供給を行っている。

穂別地区の建設改良事業については、穂別地区簡易水道第 6 次事拡張工事のほか故障や老朽化等の対応工事として、和泉下地区配水管更新工事、稲里浄水場煙突設置工事、稲里第 1 ポンプ場解体工事、年次更新として検満メーター取替工事を実施し、水質の保持と安定した水の安定した水の供給を行っている。

オ 企業債

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金・地方公共団体金融機関等）は、本年度において穂別地区簡易水道第 6 次拡張工事及び和泉下地区配水管更新工事に係る企業債 40,800,000 円を発行し、33,589,864 円を償還したことにより、未償還残高は 351,005,833 円となっている。

償還終期は平成 69 年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円／％)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益	①	282,755,526	281,481,957	1,273,569	0.5%
水道事業		134,814,273	131,264,315	3,549,958	2.7%
簡易水道		147,941,253	150,217,642	△ 2,276,389	△ 1.5%
上水道事業費用	②	274,584,770	263,797,849	10,786,921	4.1%
水道事業		130,053,608	118,111,785	11,941,823	10.1%
簡易水道		144,531,162	145,686,064	△ 1,154,902	△ 0.8%
純利益	①－②＝③	8,170,756	17,684,108	△ 9,513,352	△ 53.8%
水道事業		4,760,665	13,152,530	△ 8,391,865	△ 63.8%
簡易水道		3,410,091	4,531,578	△ 1,121,487	△ 24.7%

鶴川地区の水道事業収益は、134,814,273 円で前年度比 3,549,958 円（2.7％）の増となっており、水道事業費用については、130,053,608 円で前年度比 11,941,823 円（10.1％）の増となっている。

この結果、当該年度の純利益は、4,760,665 円で前年度比 8,391,865 円（63.8％）の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、147,941,253 円で、事業費用は 144,531,162 円となっている。この結果、当該年度の純利益は 3,410,091 円で前年度比 1,121,487 円（24.7％）の減となっている。

上水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益		174,867,272	174,340,785	526,487	0.3%
営業収益					
水道事業		108,588,741	107,496,293	1,092,448	1.0%
簡易水道		66,278,531	66,844,492	△ 565,961	△ 0.8%
上水道事業収益		107,888,254	106,398,027	1,490,227	1.4%
営業外収益					
水道事業		26,225,532	23,768,022	2,457,510	10.3%
簡易水道		81,662,722	82,630,005	△ 967,283	△ 1.2%
上水道事業収益		0	743,145	△ 743,145	皆減
特別利益					
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		0	743,145	△ 743,145	皆減

鷓川地区の水道事業収益の前年度比は 3,549,958 円(2.7%)の増、営業収益 1,092,448 円の減、営業外収益で 2,457,510 円の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は 2,276,389 円 (1.5%) の減で、営業収益で 565,961 円の減と営業外収益で 967,288 円の減、特別利益は皆減となっている。

また、穂別地区は給水人口が減少していることにより収益が下がっている。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用					
営業費用		267,796,552	251,854,157	15,942,395	6.3%
水道事業		129,149,208	115,207,786	13,941,422	12.1%
簡易水道		138,647,344	136,646,371	2,000,973	1.5%
上水道事業費用					
営業外費用		6,788,218	9,098,800	△ 2,310,582	△ 25.4%
水道事業		904,400	1,052,440	△ 148,040	△ 14.1%
簡易水道		5,883,818	8,046,360	△ 2,162,542	△ 26.9%
上水道事業費用					
特別損失		0	2,844,892	△ 2,844,892	皆減
水道事業		0	1,851,559	△ 1,851,559	皆減
簡易水道		0	993,333	△ 993,333	皆減

鷓川地区の水道事業費用の前年度比 11,941,823 円 (10.1%) の増は、営業費用で 13,941,422 円の増と営業外費用で 148,040 円の減と特別損失が 1,851,559 円の皆減となったことによる。

営業費用増の主な内容は、災害による特別損失が減少したものの「原水及び浄水費」で 4,333,375 円、「総係費」で上水道施設総合計画作成業務等により 134,701,324 円、「資産減耗費」で 1,663,568 円が増加したことによる。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比 1,154,902 円 (0.8%) 減は、営業費用が 2,000,973 円増加したが、営業外費用で 2,162,542 円、特別損失で 993,333 円がそれぞれ減少したことによる。

営業費用増の主な内容は、「原水及び浄水費」で 1,190,296 円、「配水及び給水費」で 775,701 円及び「資産減耗費」で 765,840 円減少したことによるものである。

営業外費用では「支払利息及び企業債取扱諸費」の 1,130,542 円及び「繰延資産償却費」で 1,020,000 円が減少したことによる。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①		64,680,000	111,251,592	△ 46,571,592	△ 41.9%
企業債		40,800,000	37,400,000	3,400,000	9.1%
水道事業		0	0	0	—
簡易水道		40,800,000	37,400,000	3,400,000	9.1%
出資金		0	43,140,000	△ 43,140,000	皆減
水道事業		0	15,640,000	△ 15,640,000	皆減
簡易水道		0	27,500,000	△ 27,500,000	皆減
負担金		0	6,660,592	△ 6,660,592	皆減
水道事業		0	6,660,592	△ 6,660,592	皆減
簡易水道		0	0	0	皆減
補助金		23,880,000	24,051,000	△ 171,000	△ 0.7%
水道事業		0	0	0	—
簡易水道		23,880,000	24,051,000	△ 171,000	△ 0.7%
借入金		0	0	0	—
水道事業		0	0	0	—
簡易水道		0	0	0	—
資本的支出 ②		145,100,288	240,206,134	△ 95,105,846	△ 39.6%
建設改良費		106,010,424	182,891,466	△ 76,881,042	△ 42.0%
水道事業		34,679,016	110,355,372	△ 75,676,356	△ 68.6%
簡易水道		71,331,408	72,536,094	△ 1,204,686	△ 1.7%
企業債償還金		33,589,864	51,814,668	△ 18,224,804	△ 35.2%
水道事業		0	0	0	—
簡易水道		33,589,864	51,814,668	△ 18,224,804	△ 35.2%
長期借入金償還金		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
水道事業		0	0	0	—
簡易水道		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
収支差引額①－②		△ 80,420,288	△ 128,954,542	48,534,254	△ 37.6%
水道事業		△ 34,679,016	△ 88,054,780	53,375,764	△ 60.6%
簡易水道		△ 45,741,272	△ 40,899,762	△ 4,841,510	11.8%

鵜川地区の水道事業資本的収入の前年度比 22,300,592 円の減は「出資金と負担金」の皆減によるものである。

資本的支出の前年度比 75,676,356 円の減は「建設改良費」の減によるものである。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 34,679,016 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,568,816 円、過年度損益勘定留保資金 32,110,200 円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比 24,271,000 円の減は、「出資金」27,500,000 円の皆減によるものである。

資本的支出の前年度比 19,429,490 円の減は、「建設改良費」で 1,204,686 円減増、「企業債償還金」で 18,224,804 円の減によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 45,741,272 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,514,919 円、過年度損益勘定留保資金 21,307,134 円及び当年度損益勘定留保資金 13,919,219 円及び繰越利益剰余金処分額 7,000,000 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成 89.3%)		2,361,093,553	2,397,850,555	△ 36,757,002	△ 1.5%
水道事業		1,106,057,595	1,130,071,072	△ 24,013,477	△ 2.1%
簡易水道		1,255,035,958	1,267,779,483	△ 12,743,525	△ 1.0%
流動資産 ② (構成 10.7%)		283,224,808	350,004,330	△ 66,779,522	△ 19.1%
水道事業		222,054,077	281,065,175	△ 59,011,098	△ 21.0%
簡易水道		61,170,731	68,939,155	△ 7,768,424	△ 11.3%
繰延資産 ③ (構成 0.0%)		0	1,038,800	△ 1,038,800	△ 100.0%
水道事業		0	904,400	△ 904,400	△ 100.0%
簡易水道		0	134,400	△ 134,400	△ 100.0%
計 ①+②+③ (100%)		2,644,318,361	2,748,893,685	△ 104,575,324	△ 3.8%
水道事業		1,328,111,672	1,412,040,647	△ 83,928,975	△ 5.9%
簡易水道		1,316,206,689	1,336,853,038	△ 20,646,349	△ 1.5%

鵜川地区の水道事業資産総額は、1,328,111,672 円で前年度比 83,928,975 円 (5.9%) の減となっている。

固定資産で 24,013,477 円 (2.1%) の減は、建物・構築物・機械装置等の減価償却費の増加によるものとなっている。

流動資産で 59,011,098 円 (21.0%) の減は、現金預金で 33,335,526 円及び未収金で 25,302,832 円が減少したことによるものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は、1,316,206,689 円で前年度比 20,646,349 円 (1.5%) の減となっている。

固定資産で 12,743,525 円 (1.0%) の減は、建物・機械装置等の減価償却費の減少及び建設仮勘定の減少によるものである。

流動資産で 7,768,424 円 (11.3%) の減は、主に未収金の減少によるものである。

イ 負債について

(単位：円／%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債 ①		356,651,626	357,205,832	△ 554,206	△ 0.2%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		356,651,626	357,205,832	△ 554,206	△ 0.2%
流動負債 ②		59,097,401	130,672,911	△ 71,575,510	△ 54.8%
水道事業		9,060,196	77,183,320	△ 68,123,124	△ 88.3%
簡易水道		50,037,205	53,489,591	△ 3,452,386	△ 6.5%
繰延収益 ③		1,154,127,698	1,194,744,062	△ 40,616,364	△ 3.4%
水道事業		495,115,124	515,681,640	△ 20,566,516	△ 4.0%
簡易水道		659,012,574	679,062,422	△ 20,049,848	△ 3.0%
計 ①+②+③		1,569,876,725	1,682,622,805	△ 112,746,080	△ 6.7%
水道事業		504,175,320	592,864,960	△ 88,689,640	△ 15.0%
簡易水道		1,065,701,405	1,089,757,845	△ 24,056,440	△ 2.2%

鵜川地区の水道事業負債は、504,175,320 円で、前年度比 88,689,640 円(15.0%)の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は、1,065,701,4055 円で、前年度比 24,056,440 円(2.2%)の減となっている。

ウ 資本について

(単位：円／%)

区分	年度	29年度	28年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本		1,074,441,636	1,066,270,880	8,170,756	0.8%
水道事業		823,936,352	819,175,687	4,760,665	0.6%
簡易水道		250,505,284	247,095,193	3,410,091	1.4%

鵜川地区の水道事業の資本は、823,936,352 円で、前年度比 4,760,665 円(0.6%)の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少した反面建設改良積立金及び利益積立金の増加が主な要因である。

また、当年度未処分利益剰余金は、96,760,560 円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、250,505,284 円で、前年度比 3,410,091 円(1.49%)の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金による増が主な要因である。

また、当年度未処分利益剰余金は、20,728,323 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増減	算式
流動比率	479.25	267.85	211.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	2,450.87	364.15	2,086.72	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想（最低100%）
簡易水道	122.25	128.88	△ 6.63	
当座比率	478.49	267.27	211.22	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	2,436.79	362.02	2,074.77	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
簡易水道	123.90	130.55	△ 6.65	
自己資本構成比率	40.63	38.79	1.84	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
水道事業	62.04	58.01	4.03	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
簡易水道	19.03	18.48	0.55	
固定資産対長期資本比率	91.33	91.58	△ 0.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
水道事業	83.85	84.66	△ 0.81	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
簡易水道	99.12	98.79	0.33	

鷓川地区の水道事業における本年度流動資産は、222,054,077円で、前年度の281,065,175円との対比は59,011,098円（21.0%）の減で、本年度の流動負債は、9,060,196円で前年度の77,183,320円との対比68,123,124円（88.3%）の減となっている。

財務比率で見ると、流動負債が大幅に減少したことにより、流動比率は2,450.87%で前年度より2,086.72ポイント増加、当座比率も2,436.79%となるなど理想とされる100%を大きく超過する結果となっている。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より4.03ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下の83.85%で、前年度より0.81ポイント減少している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、61,170,731円で、前年度の68,939,155円との対比は7,768,424円の減（11.3%）で、本年度の流動負債は、50,037,205円で、前年度の53,489,591円との対比3,452,386円の減となっている。

財務比率で見ると、流動比率は122.25%で前年度より6.63ポイント減少し、当座比率も6.65ポイント減少した。

自己資本構成比率は、前年度より0.55ポイント上昇している。

借入や繰入資本金の割合が高いので、経営の安定化が依然課題となる。固定資産対長期資本比率は、99.12%で、前年度より0.33ポイント増加している。

5 むすび

平成 29 年度の鶴川地区の水道事業収益的収支では、給水人口及び年間配水量は前年度に比べほぼ横ばいで、年間有収水量は対前年比で 0.66 ポイントと僅かな増加であるが年間有収率は 0.7 ポイント減少し 97.5%となっている。

営業収益の根幹をなす給水収益は給水人口等に変化がなく前年度とほぼ同額であるが、営業費用では、原水及び浄水費における修繕費の増加、上水道施設総合計画作成業務の必要から総係費の増加が、給水原価を上昇させる一因となっている。

施設は老朽化による事故も懸念される場所であるが、今後も漏水等の事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう計画的な管理を望むとともに、一層の効率的経営を期待する。

平成 29 年度の穂別地区の簡易水道等事業収益的収支については、給水人口、年間有収水量の対前年比で減となっている。また、年間有収率は前年度対比で 5.7 ポイント減少し 71.4%となっており、年度推移において比較的大幅な増減が気になりな状況といえる。配水管等の施設老朽化に配慮するとともに安定した有収率確保を望むものである。

営業費用では、原水及び浄水費の修繕費、動力費、配水及び給水費の修繕費、総係費の委託料等で増加している。

施設の維持管理については、第 6 次拡張事業が進行しているところではあるが、広範囲となる老朽化施設にも今後ますます維持管理が重要となるものと憂慮する。

おわりに、上水道事業は言うまでもなく企業会計であり、経営の要となる料金収納事務において企業努力が認められるが、より一層努力されることを期待する。

今後も水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、健全な財政運営の継続を望むものである。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、少数点第 2 位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。